

株主の皆様へ

第109期 第2四半期のご報告

平成29年4月1日～平成29年9月30日



株式会社 **サンエー化研**

証券コード:4234



To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様には、日頃より格別のご支援とご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

第109期第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における当社グループを取り巻く経営環境と事業活動の概況並びに通期の業績見通しについてご報告させていただきます。



代表取締役社長 藤岡宣隆

□ 当第2四半期の経済情勢

当第2四半期連結累計期間における世界経済につきましては、政治・経済面で先行き不透明感が残るものの総じて回復傾向をたどりました。米国においては個人消費が堅調で、景気回復が持続しており、欧州においても輸出環境の改善により回復基調が強まりました。中国においては政府の金融引き締めによってインフラ及び不動産関連投資の伸びが鈍化しましたが、個人消費が引き続き堅調で、景気は底堅く推移しました。

わが国経済においては、人手不足感の強まりにより賃金上昇圧力が高まりつつありますが、輸出の増加により企業収益が改善し、それに伴う設備投資や訪日客数の増加等による建設投資の拡大によって景気は緩やかに回復基調をたどっております。

□ 当社グループの業績概況

当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、比較的良好な事業環境が持続したこともあって、グループ全体で売上を伸ばすことができました。なかでも機能性材料については、光学用途の表面保護フィルムの受注が好調で、大幅な増収となりました。また、損益面については、前期竣工した新工場にかかる費用負担が期初から発生し、収益圧迫の一因となりましたが、機能性材料の収益拡大によってそれを吸収し、グループ全体で増益となりました。

その結果、当社グループの経営成績は、売上高166億77百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益8億25百万円（前年同期比11.7%増）、経常利益8億1百万円（前

年同期比6.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5億33百万円(前年同期比3.1%増)となりました。

□ 通期の業績見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、原油価格や為替の影響を受けるほか、特に機能性材料においてはスマートフォン等携帯情報端末の市況に左右され、変化の激しい状況にあります。従って、第109期下期においては、今後起こりうる環境変化に備えて以下の施策を実施し、将来の競争力向上と事業基盤の強化を図ってまいります。

軽包装材料については、当社の成長商品である電子レンジ対応食品包材「レンジD.o!」の商品ラインアップを拡充すべく新たな製袋機を導入して、シェア拡大を目指します。また、現在開発推進中である耐内容物包材(強酸、強アルカリ、芳香成分等への耐性をもつ包材)については、一部製品化を実現し、販売を開始しておりますが、新たな用途開発を進め、幅広い業界に提案営業を推進いたします。これらの他、エア緩衝材「エアロテクト」、イージーカットフィルム「ポロソ」等独自商品の売上比率を高め、収益向上を図ります。

産業資材については、前期竣工した掛川工場WESTを早期に本格稼働させるとともに、新タイプの電材用工程紙や炭素繊維プリプレグ用工程紙の製品化と販路開拓を加速し、低収益構造からの脱却を図ります。また、既存製品についても、新工場の高い生産性とクリーンな作業環境を活かして、高品質、短納期、低価格の実現に努め、顧客満足の向上と売上拡大を図ってまいります。

機能性材料については、中国蘇州市の合弁会社:長鼎電子材料(蘇州)有限公司と国内工場との協業体制を確

立し、当社グループ製品のシェア拡大に努めます。また、近年中国で増加する液晶パネル用表面保護フィルムの需要を取り込むため、さらなる低コスト生産に注力するとともに、今後の伸びが見込まれる有機EL用表面保護フィルムについても、開発を加速させてまいります。

しかしながら、短期的には材料コストの上昇や競争激化に伴う収益低下も予想されることから、当社グループの通期の経営成績は、売上高332億円(前期比4.7%増)、営業利益12億70百万円(前期比8.9%減)、経常利益12億円(前期比17.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益8億28百万円(前期比16.6%減)を見込んでおります。

なお、セグメント別の売上高は、軽包装材料136億円(前期比1.8%減)、産業資材75億円(前期比4.2%増)、機能性材料115億円(前期比13.9%増)、その他6億円(前期比7.9%増)を見込んでおります。

平成29年12月

第2四半期決算ハイライト

- 売上高
166億77百万円(前年同期比 **6.7%**増)
- 営業利益
8億25百万円(前年同期比 **11.7%**増)
- 経常利益
8億1百万円(前年同期比 **6.9%**増)
- 親会社株主に帰属する四半期純利益
5億33百万円(前年同期比 **3.1%**増)



Segment Review

■ セグメント別のご報告

軽包装材料

41.4%



■ 事業内容

食品、医薬品、医療器具、洗剤・トイレタリー用品、電子部品、精密機器等の包装材料(包材)の製造・販売を行っています。市場ニーズを的確にとらえ、内容物に最も適したパッケージを供給するとともに、自然環境に優しい包材の開発にも取り組んでいます。

産業資材

21.4%



■ 事業内容

粘着テープ・ラベル等の基材、剥離紙の製造・販売を行っています。近年は、粘着テープやラベルの用途が多様化・高度化しており、こうした要求に応え、長年にわたり培ってきたラミネート技術や離型剤塗工技術を駆使し、新製品開発を進めています。

機能性材料

35.1%



■ 事業内容

粘着塗工タイプ、2層押し出しタイプ、精密塗工タイプに分類される各種表面保護フィルムの製造・販売を行っています。フラットパネルディスプレイ向け偏光板や輝度向上フィルム等の光学用途から建材用途に至るまで、様々な部材を加工時・輸送時・保管時のキズ・ホコリ・汚染から保護します。

当第2四半期連結累計期間の概況

- ・ **食品用包材**については、電子レンジ対応食品包材「レンジD○!」が堅調。清涼飲料用パウチの受注も天候不順の影響が比較的少なく、この分野では増収。
- ・ **医薬品・医療用包材**については、高防湿PTPシート用フィルム「テクニフィルム」が伸長するも、他の医療用包材が主要顧客の一時的な取扱量減少により、この分野では減収。
- ・ **洗剤・トイレタリー用包材**については、液体洗剤及びシャンプー・リンス詰替え用パウチが業界内の競争激化により減収。
- ・ **電子・精密その他の包材**については、エア緩衝材「エアロテクト」が前年同期の大幅減収の反動により受注増。その他の一般包材は前年同期並みを維持し、この分野では増収。

▶ 売上高の推移 第2四半期累計 通期 (単位:百万円)



当第2四半期連結累計期間の概況

- ・ **テープ基材関連製品**については、宅配便等の貨物の増加により梱包用テープの需要拡大が見込まれるところ、海外製品流入の影響もあって国内生産量は頭打ち。このような状況により、国内テープメーカーからの受注が伸び悩み、テープ基材関連製品は減収。
- ・ **剥離紙**については、自動車関連分野が前年同期並みにとどまる一方で、医療用品関連の受注が増加。IT関連分野に使用される電材用工程紙についても、海外ユーザー向けの販売が好転したことから、剥離紙は増収。

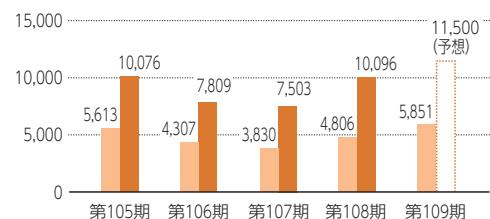
▶ 売上高の推移 第2四半期累計 通期 (単位:百万円)



当第2四半期連結累計期間の概況

- ・ **粘着塗工タイプ「サニテクト」**については、剥離フィルムのないPET基材の「NSタイプ」が減少するも、その他の光学用途の受注が比較的好調で、増収。
- ・ **2層押し出しタイプ「PAC」**については、液晶テレビ関連分野に加え、スマートフォン関連でも受注が伸び、増収。
- ・ **精密塗工タイプ「SAT」**については、液晶テレビ向け偏光板用が海外向けを中心に受注好調。スマートフォン関連の受注も全般的に堅調に推移し、大幅増収。

▶ 売上高の推移 第2四半期累計 通期 (単位:百万円)





Financial Statements

■ 連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

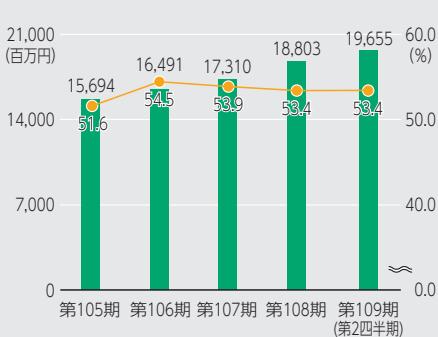
科目	前期末 平成29年3月31日現在	当第2四半期末 平成29年9月30日現在
資産の部		
流動資産	19,800	21,011
現金・預金	4,387	5,198
売上債権	11,738	12,222
たな卸資産	3,179	3,324
その他	495	265
固定資産	15,130	15,546
有形固定資産	8,688	8,605
無形固定資産	12	10
投資その他の資産	6,428	6,930
資産合計	34,930	36,557

科目	前期末 平成29年3月31日現在	当第2四半期末 平成29年9月30日現在
負債の部		
流動負債	12,465	13,338
仕入債務	6,738	7,340
短期借入金	3,226	3,235
その他	2,499	2,763
固定負債	3,662	3,563
長期借入金	1,909	1,615
その他	1,752	1,948
負債合計	16,127	16,902
純資産の部		
株主資本	16,841	17,276
資本金	2,176	2,176
資本剰余金	2,136	2,136
利益剰余金	12,645	13,080
自己株式	△116	△116
その他	1,961	2,378
純資産合計	18,803	19,655
負債純資産合計	34,930	36,557

■ 総資産



■ 純資産 ● 自己資本比率



■ 売上高 ■ 第2四半期累計 ■ 通期



四半期連結損益計算書

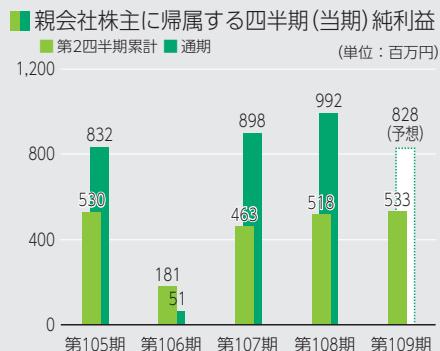
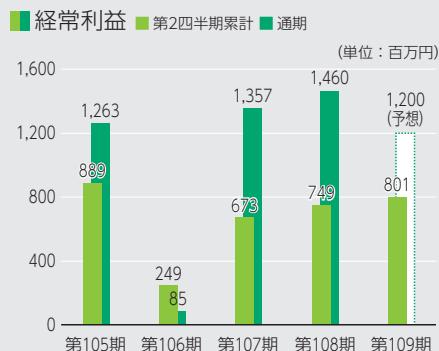
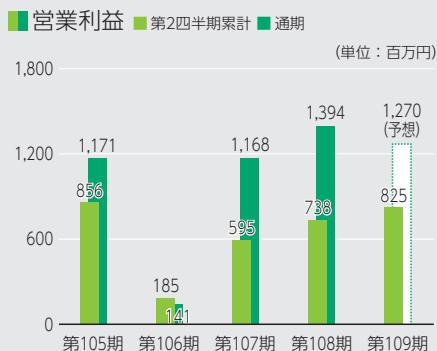
(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期(累計) 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
売上高	15,624	16,677
売上原価	13,205	14,291
売上総利益	2,419	2,385
販売費及び一般管理費	1,680	1,560
営業利益	738	825
営業外収益	95	109
営業外費用	84	133
経常利益	749	801
税金等調整前四半期純利益	749	801
法人税、住民税及び事業税	231	254
法人税等調整額	△4	13
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	518	533

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前第2四半期(累計) 平成28年4月 1日から 平成28年9月30日まで	当第2四半期(累計) 平成29年4月 1日から 平成29年9月30日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△58	1,470
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,826	△382
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,866	△245
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22	△0
現金及び現金同等物の増減額	△40	841
現金及び現金同等物の期首残高	5,481	4,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,440	5,099





Our Works

■ 事業活動のご報告

全国に広がる当社のネットワークのなかから「関西支店」をご案内するとともに、創立75周年の歩みと展示会出展の様様をご紹介します。

エントランス▶



支店のご紹介

西日本を中心に商圈を広げる関西の営業拠点 「関西支店」

大阪の商業の中心地、商人の町「船場」

関西支店は、平成18年（2006年）7月に大阪市中央区の「船場」に移転し、現在に至ります。「船場」のはじまりは、豊臣秀吉の大坂城築城にまでさかのぼります。当時、築城に際し、多くの家臣や武士たちがこの地に集まり食料品、生活用品、武具や武器などが大量に必要となりました。秀吉は、堺や伏見から商人を強制的にこの地に移住させ、急速に城下町の整備を進めました。これが「船場」地区の都市基盤形成のはじまりと言われています。



所在地

大阪市中央区
南船場
1丁目16番10号

▼ 社内風景



総勢34名が「三方よし」の精神で日々奮闘

関西支店の商圈は関西にとどまらず北陸、東海、中国、四国、九州にまで及びます。取扱い分野は、食品用や医薬品用包材を扱う「軽包装材料」、粘着テープ用基材や剥離紙を扱う「産業資材」、各種表面保護フィルムを扱う「機能性材料」と多岐にわたります。

お客様のご要望にお応えするため、名古屋営業所も含め総勢34名が日々奮闘しております。

関西地区のお客様は、従来「始末（節約）」、「合理性」を重視され、派手な振る舞いを控えてこられました。最近では勝負どころでは積極的に動かれます。私たち関西支店の社員一同、そのタイミングを逃さず、お客様の温かい叱咤激励をしっかりと受け止め、「売り手よし」、「買い手よし」、「世間よし」のいわゆる「三方よし」の精神で、「明るく」、「前向きな」、そして「賑わいのある」関西支店を作りあげることが目標に日々努力していきたいと考えています。

創立
75周年

歴史・伝統を継承しつつ、さらなる発展を目指す おかげさまで創立75周年

▼昭和26年（1951年）当時の清水工場

当社は平成29年（2017年）9月2日をもちまして、創立75周年を迎えることができました。昭和17年（1942年）に静岡加工紙共販株式会社として静岡県静岡市に設立され、静岡名産のお茶の袋を販売したのがはじまりでした。今日まで歴史を刻むことができましたのも、株主の皆様、お取引先の皆様、関係各位のご支援、ご指導の賜物と心より感謝しております。

会社を取り巻く経済環境は日々変化しておりますが、75年の歴史、伝統を継承しつつ時代の変化に適應できるよう体質改善をして、さらなる発展のため、100年・200年と存続できる会社を目指していきます。



沿革

昭和17年(1942) 静岡加工紙共販株式会社設立。

昭和20年(1945) 商号を静岡加工紙工業株式会社に変更。

昭和26年(1951) 清水工場建設。

昭和37年(1962) 化研工業株式会社設立。

昭和38年(1963) 化研工業株式会社奈良工場建設。

昭和39年(1964) 商号をサンエー化学工業株式会社に変更。研究所新設。清水工場を静岡工場と改称。札幌工場建設。

昭和45年(1970) 袋井工場建設。化研工業茨城工場建設。

昭和63年(1988) 研究所新館、静岡営業所完成。

平成 8年(1996) 化研工業株式会社と合併し、商号を株式会社サンエー化研に変更。

平成10年(1998) 東邦樹脂工業株式会社に資本参加。

平成12年(2000) 株式会社店頭登録。資本金15億9,900万円とする。東邦樹脂工業株式会社の発行株式数90%を取得。

平成17年(2005) 掛川工場建設。資本金21億7,600万円とする。

平成27年(2015) 灿櫻(上海)商貿有限公司を設立。

平成28年(2016) 掛川工場WEST建設。研究所を静岡県掛川市に移転し、R&Dセンターと改称。

展示会
出展

医薬・化粧品業界 日本最大の専門技術展に出展 「第30回 インターフェックスジャパン」

「第30回 インターフェックスジャパン」が6月28日～30日まで東京ビッグサイトで開催されました。双日プラネット株式会社様と共同で、防湿性・透明性に優れたフィルムを使用した医薬品包装材の「テクニフィルム」を中心に展示し、多くの製薬メーカー様から興味を示していただきました。





Information

インフォメーション

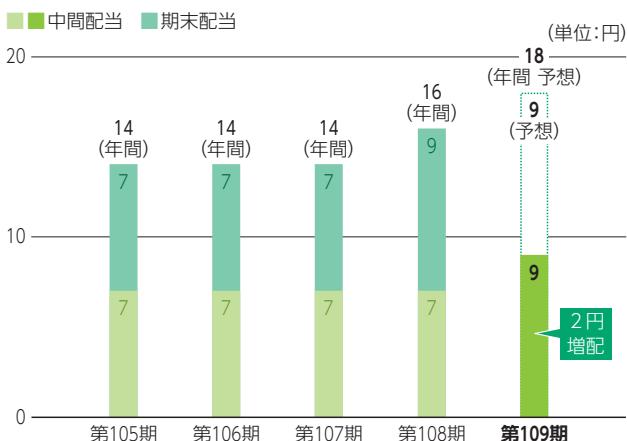
配当金について

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけており、将来の事業展開と企業体質の強化に備えて必要な内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としています。

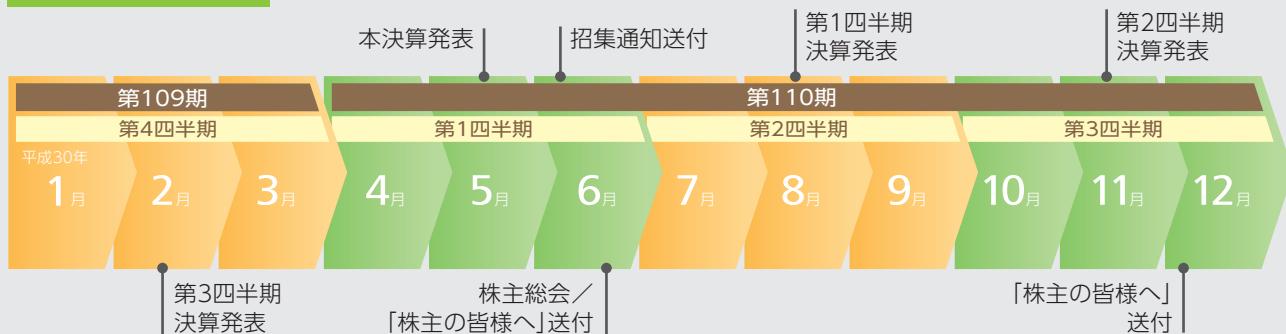
この方針の下、第109期（平成30年3月期）の中間配当金につきましては、連結経営成績及び財政状況等を総合的に勘案し、これまでの1株当たり中間配当金7円から2円増配し、1株当たり9円とすることといたしました。

これにより、第109期の年間配当金は、期末配当金を9円と予想しており、合わせて1株当たり18円と予想しております。

1株当たり配当金



IR カレンダー





Stock Information & Corporate Data

株式の状況・会社概要 (平成29年9月30日現在)

株式の状況

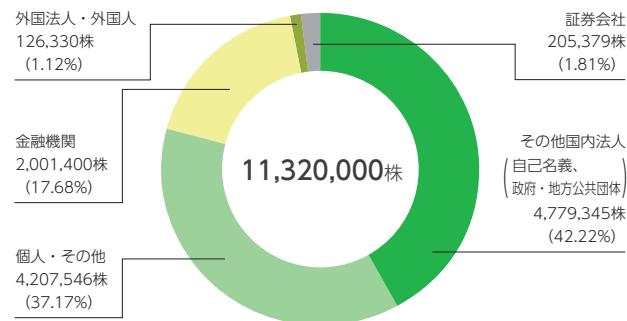
- 発行可能株式総数 45,000,000株
- 発行済株式の総数 11,320,000株
- 株主数 2,482名

大株主の状況

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	持株比率(%)
新生紙パルプ商事株式会社	1,812,200	16.51
昭和パックス株式会社	1,244,200	11.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	409,600	3.73
サンエー化研社員持株会	369,800	3.36
株式会社三菱東京UFJ銀行	310,000	2.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・昭和パックス株式会社口)	300,000	2.73
みずほ信託銀行株式会社 (退職給付信託 昭和パックス株式会社口)	300,000	2.73
双日プラネット株式会社	227,000	2.06
株式会社みずほ銀行	200,000	1.82
山田美千代	121,500	1.10

- 1.当社は自己株式を345,345株保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
- 2.持株比率は自己株式(345,345株)を控除しております。

所有者別株式分布状況



会社概要

商号	株式会社サンエー化研
本社所在地	東京都中央区日本橋本町1-7-4
事業所	関西支店、名古屋営業所、静岡営業所、台北営業所 静岡工場、袋井工場、掛川工場、掛川工場WEST、 奈良工場 R&Dセンター
設立	昭和17年9月
資本金	21億76百万円
従業員数	552名
主な事業内容	紙、プラスチック、金属箔等を主原材料とする 軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材、表面保護 フィルム等、包装材料関連製品の製造及び販売

連結子会社

- 東邦樹脂工業株式会社
本社・工場／栃木県下都賀郡野木町野木148
- 灿櫻(上海)商貿有限公司
中国上海市長寧区虹橋路

役員

代表取締役社長	藤岡 宣 隆	取締役	芝 彦 尚
常務取締役	藤岡 貞 章	社外取締役	藤澤 廣 一
常務取締役	山本 明 広	常勤監査役	鈴木 直 樹
取締役	櫻田 武 志	監査役	宮本 貞 彦
取締役	大橋 宏 行	監査役	飯崎 充

(注) 監査役 鈴木直樹、宮本貞彦及び飯崎充の各氏は、社外監査役です。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
配当金受領株主確定日	3月31日(期末配当) 9月30日(中間配当)
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL 0120-232-711(通話料無料) 郵送先: 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先(注)	
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 JASDAQスタンダード
公告の方法	電子公告により行う 公告掲載URL http://www.sun-a-kaken.co.jp (ただし、電子公告によることができない事故、その他のやむを得ない事由が生じた時には、日本経済新聞に公告いたします)

(注) 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関の事務拠点の移転に伴い、平成29年8月14日付にて上記のとおり変更しております。

[株式事務に関するお問い合わせ]

- (1) 住所変更、配当金の振込指定、単元未満株式の買取請求等のお申出先について
証券会社に口座を開設されている株主様は、当該証券会社にお問い合わせください。
証券会社に口座がないため特別口座に登録されている株主様は、上記の特別口座管理機関(兼株主名簿管理人)である、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部にお問い合わせください。
- (2) 払渡期間経過後のお取り扱い
配当金領収証の裏面に受取方法を指定し、三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部までご郵送いただくか、同銀行全国各支店窓口にてお受け取りください。

ホームページのご案内

当社の詳細なIR情報は、
ホームページをご覧ください。

当社ホームページの〈投資家情報〉では、
詳細なIR情報を掲載しております。

また新製品情報をはじめ、業務内容や最新の企業情報、展示会情報等についてもご覧いただけます。



<http://www.sun-a-kaken.co.jp>

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄給(図書カード500円)を進呈させていただきます



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 4234

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

株式会社 サンエー化研

〒103-0023 東京都中央区日本橋本町1-7-4
TEL 03-3241-5701 FAX 03-3241-5719

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォントを
採用しています。

